資料２

議題２　令和３年度歳入予算の積算について（豊明市提出）

市名	回答 (1)令和3年度税収の歳入予算をどのように積算されるかについて
名古屋市	新型コロナウイルス拡大の影響により様々な経済指標が例年にない動向を示しているため、令和３年度の市税収入を例年の見込み方法とすることが適切なのか検討しているところであり、現時点において具体的な見込み方法は未定となっております。
豊橋市	現時点では明確な方針は決まっていませんが、今後公表される経済指標等を参考に見積もりを行います。市民税についてはリーマンショック時よりも大きな影響を受けるものと考えていますが、資産保有課税についてはコロナ感染症関連の軽減特例以外は大きな減額影響はないものと考えています。
岡崎市	【個人市民税】 リーマンショック時の状況を参考に、下落率は平成22年度/平成20年度で設定しています。収納率は、今年度の推移をみつつ、リーマンショック時の数値を参考に設定する予定です。 【法人市民税】 調定額の上位40社程度は個別に申告状況や決算短信等の業績予想を、その他の法人については各種経済状況調査等を参考に算出しています。下落率は各企業の業績予想と各種経済状況調査の予想が組み合わさった結果となります。収納率は過去の実績を見ても大きな変動はないため、0.5%程度の低下で見込む予定です。 【軽自動車税環境性能割】 将来的なコロナの感染拡大と自動車需要予測が難しいことから、令和元年10月以降の歳入実績、軽自動車税減収補填特例交付金資料、直近の日本自動車販売協会連合会の新車販売台数の推移を参考にした積算を考えています。 【固定資産税】【都市計画税】リーマンショック時の予算伸率を参考に積算しています。
一宮市	法人市民税の調定額については、令和元年度において対前年比約92%に落ち込みを見せ、令和２年度に入っても回復の兆しを見せないまま前年を下回って推移しており、今後、新型コロナウィルス感染症がどこまで影響を及ぼすか予測がつかない状況です。 個人市民税の調定額については、今年度まで順調に増加してきましたが、その多くを占める給与所得額の伸びがどうなるのかによって大きく変わってくると思われます。 収納率については、徴収猶予の影響もあり落ち込むことが想定され、他の税目も含め不確定要素が多々あるため、ぎりぎりまで情報収集に努め新年度の歳入予算を積算したいと考えています。
瀬戸市	今年度の実績を参考に、コロナウイルスの影響があると思われる市民税についてはリーマンショック時も参考に積算予定です。 固定資産税・都市計画税については、今後の評価替えに関する動向を注視しつつコロナウイルス関連施策による減収を考慮していく予定です。
半田市	個人市民税：所得や納税義務者数を考慮して、R2年度決算見込額に対して14%減としている。 法人市民税：均等割は横ばい、法人税割はR2年度決算見込額に対して42%減としている。 軽自動車税環境性能割：昨年10月からの実績しかないため、下落率を見込まず積算する。 固定資産税：新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、R2年度決算見込額に対して12.3%減としている。 都市計画税：新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、R2年度決算見込額に対して9.2%減としている。 なお、収納率については、現時点では影響なしと考え、R1年度の収納率を適用している。
春日井市	(個人市民税)勤労統計調査にはまだあまりコロナの影響が反映されていないことから、リーマンショック後の税収の落ち込み等を参考に積算 (法人市民税)リーマンショック後の税収の落ち込み等を参考に積算 (軽自動車税環境性能割)令和元年度の調定実績、軽自動車検査情報、全国新車販売台数を判断材料として、積算 (固定資産税・都市計画税)新型コロナウイルス感染症による影響（地価の下落、建築棟数・設備投資の減少等）と税制改正（中小事業者等の固定資産税の軽減措置等）による影響を考慮して積算 (収納率)今年度の徴収猶予の状況やリーマンショック時の減少率等を踏まえて検討
豊川市	近年の動向に加え、リーマンショック時の税収データ分析と企業調査を基に導き出す予定。 固定資産税・都市計画税では、土地及び家屋については、例年の評価替え等を参考に積算し、償却資産については、近年の動向に加え、リーマンショック時の税収データ分析と企業調査をもとに導きだす予定。
津島市	現在検討中です。
碧南市	個人市民税…当市では、給与所得者の割合が高いため、給与所得の下落を中心に見込みを算出予定。下落率については、リーマンショック時の下落率等を参照予定。 法人市民税…当市では、特定の大手自動車関連企業からの税収割合が高いため、当該企業における見込みを中心に算出予定。 軽自動車税環境性能割…R1.10～R2.6の実績を1年分に換算し、約1割増にして算出 固定資産税・都市計画税…土地、家屋についての大幅な下落は見込んでいないが、償却資産及び事業用家屋に対する軽減措置を見込み算定予定（下落率については考慮中） なお、どの税目とも、収納率については、基本的に大きな影響はないものと見込んでいる。

資料２

議題２　令和３年度歳入予算の積算について（豊明市提出）

市名	回答 (1)令和3年度税収の歳入予算をどのように積算されるかについて
刈　谷　市	＜全体＞ 現時点における令和３年度の市税全体の予算額は、前年度比△１３％程度と見込む。なお、前年度（令和２年度）は収納見込額を予算額の△１％程度と見込んでおり、今後の動向により見直しを検討する。 ＜各税目の考え方＞ ○個人市民税： 主に営業、給与所得の減少を見込み、前年度比△１５％程度と積算 ○法人市民税： 大幅な業績悪化による減少を見込み、前年度比△７５％程度と積算 ○軽自動車税環境性能割： 現時点では前年度ベース（±０％）で積算。ただし、販売台数の減少や環境性能に優れた車両割合の増加、軽減税率の延長が検討されていることなどから、減収傾向と想定し、今後の動向を踏まえ再積算する。 ○固定資産税： （土地）評価額が＋４％になると見込み積算 （家屋）前年度比△５％になると見込み積算した上で、中小事業者等が所有する事業用家屋に係る固定資産税の減免は、対象事業者がすべて全額減免となった場合を想定して積算予定。 （償却資産）前年度比＋１％になると見込み積算した上で、中小事業者等が所有する償却資産に係る固定資産税の減免は、対象事業者がすべて全額減免となった場合を想定して積算予定。 ○都市計画税： 上記「固定資産税（土地）（家屋）」と同じ
豊　田　市	＜住民税・諸税＞ 例年同様、春闘の結果、愛知の勤労統計、人事院勧告、内閣府の例月経済報告などを参考に推計していく予定ですが、コロナ禍の影響を熟慮する必要があると感じています。 ＜固定資産税、都市計画税＞ 新型コロナに関する特例の影響について、他部署が実施している「中小事業者等に関する支援策」の申請者が所有している償却資産と事業用家屋を基に減収額を積算する予定。
安　城　市	個人市民税については、今年度当初調定額に過去３年間の年度内の調定伸び率を加味した最終調定見込額をベースに、県内製造業における現金給与総額の平均額を参照して下落率を見込んでいます。 法人市民税については、過去１年間の調定実績額を基に、税率引き下げに伴う影響を差し引いた金額に対し、リーマンショック時と同等の下落率（80%減）を見込んでいます。 環境性能割においては、一般社団法人全国軽自動車協会連合会による新車販売台数の統計値を参照し、令和２年度以降、長期的な販売台数の減少を予測していますが、乗用車両の税率の臨時的軽減が終了するため、令和3年度の調定額は増加を見込んでいます。 固定資産税については、今年度当初調定を基に、下落率をかけて積算する予定です。なお、下落率はリーマンショック時の平均下落率としています。 滞納繰越分については、今年度の新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予申請を考慮し、各税目の現年分の収入見込額については、これまでの申請実績を基に年間換算した猶予見込分を更に減額して算定しています。よって、令和３年度における滞納繰越分の調定見込額には、この金額分が上乗せされることとなります。 また、収納率については、現年分及び滞納繰越分ともに直近３か年の平均値を採用しています。
西　尾　市	固定資産税、都市計画税の現年課税分については、 （土地）令和３年度が評価替え年度となり、負担調整措置により前年度比１％前後の増加を見込んでいますが、現時点ではコロナによる歳入減は少ないものと見込んでいます。 （家屋）新増築による増、評価替えによる減、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋の軽減分を見込んで算出します。 （償却）市内主要企業にアンケート調査を実施するとともに、リーマンショック時の状況を勘案して積算し、その上で新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の償却資産に対する令和３年度の固定資産税の軽減分などを差し引く予定です。 個人市民税、法人市民税については、リーマンショック時における調定額や収納率の対前年比率などを考慮しつつ積算する予定です。 軽自動車税環境性能割については、今後さらに特例措置が延長される可能性を考慮しつつ今年度の実績を基に積算する予定です。
蒲　郡　市	個人市民税：給与所得者がメインのため、「あいちの勤労」などの統計情報を基に見積もる。 法人市民税：納税額が大きい市内本社の事業所には個別に状況確認していますが、見積もりは困難です。様々な機関の出す景況報告等を参考に見積もりを行っています。 軽自動車税環境性能割：前年度の実績を基に積算 固定資産税・都市計画税：前年度実績に基づき算定をしたのちに、一定金額を減算する予定。
犬　山　市	個人市民税、法人市民税：リーマンショック後と同程度の影響を想定し、平成21年度以後の変動率を適用。各年度調定額に過去の収納率の平均値を調定額に反映させることで収入見込額を算定。 固定資産税：令和２年度の直近調定額を基準に評価替第３年度の下落収納率を反映させて算定。
常　滑　市	リーマンショック時の税額減少や経済見通しを元に積算する予定。あとは、常滑市は空港があるため、特別要因として空港分の減少額を大きく見込む。
江　南　市	【個人市民税・法人市民税】下落率は、国の直近の統計調査の数字を参考にしようと考えています。また、リーマンショックの頃の数字とも見比べて下落率を決めたいと考えています。 【環境性能割】コロナ禍の影響で車を買い控える傾向にあるかと考えますが、なかには車の維持費を考え普通車から軽自動車に乗り換えるユーザーは少なからずあるかもしれません。コロナの長期化により政府が減税措置の再延長を検討しているという報道もあり、来年度の税制改正によっては、今年度の税収見込みと同等か少し下降と予測して積算したいと考えています。 【固定資産税・都市計画税】 新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税・都市計画税の軽減制度の申請者がどの程度見込まれるかが大きなポイントだと思います。根拠はありませんが、対象者全体の半数が申告を行い、そのうちの半数が３０％～５０％の収入減、残りの半数が５０％以上の収入減で申請してくるであろうと見込む予定です。 【収納率の考え方】新型コロナウイルス感染症の影響により、収納率はある程度減少すると見込んでいますが、どの程度の下落率か予測困難であるため、直近の年度の実績（令和元年度）の収納率を使用して積算する予定です。

資料２

議題２　令和３年度歳入予算の積算について（豊明市提出）

市名	回答 (1)令和3年度税収の歳入予算をどのように積算されるかについて
小　牧　市	・個人市民税 　リーマンショック直後の状況を参考に、収納率の悪化、また納税義務者数及び１人あたり税額が下落すると見込み、積算する予定。 ・法人市民税 　企業の収益動向を判断するため、市内主要法人へのアンケート調査を実施し、また日銀短観における経常利益の計画値等を参考に法人税割額を試算したうえで、一部国税化に伴う影響額を差し引き、積算する予定。 ・軽自動車税環境性能割 　新型コロナウィルス感染症の影響により、軽減措置の期限が令和3年3月31日まで延長されたことに伴い、令和3年4・5月分の歳入は、これまでの歳入の平均値とし、それ以降は、この平均値の1.5倍した額の歳入があると見込み、積算する予定。 ・土　地 　土地については、本年度の課税実績を基に、近年の実績を参考にした地目変更分を見込み、また、路線価は鑑定評価結果による時点修正措置後の仮路線価で算定する予定。 ・家　屋 　家屋については、建築確認申請の情報等から新増築分の評価額を見込み、評価替えによる下落幅の推計を加味した在来分の評価額見込みと合算します。別途、シンクタンクの調査結果等から新型コロナウイルス関連の特例影響分を割合として推計し、先ほど合算した評価額見込みに掛け合わせるなどして、歳入見込みを算出する予定です。 ・償却資産 　償却資産については、リーマンショック後の状況を参考に下落を推計し、そこに新型コロナウイルス感染拡大に対する軽減措置による減額を見込み算定する予定。
稲　沢　市	リーマンショック発生後の状況を参考にする予定ですが、具体的な積算方法については検討中です。
新　城　市	【個人住民税】 特徴税額・法人市民税額の多い事業所に対し、景気動向・業績等のアンケート調査を実施予定。 【軽自動車税（環境性能割】 これまでの歳入実績を勘案し、積算予定 【固定資産税・都市計画税】 　土地）令和3年度評価替価格に、令和2年7月1日現在の時点修正率を乗じ積算予定 　家屋）既存家屋に評価替に伴う減価とH30基準上昇率を乗じて積算しこれに新増築家屋及び取り壊し家屋分を考慮し積算する予定 　償却）主要企業へ申告見込額を調査し、新型コロナによる減収を考慮し積算予定。
東　海　市	軽自動車税については大きな下落は見込んでいないが、個人市民税、法人市民税、固定資産税については、予算積算時期直近までの景気や企業の設備投資の動向を踏まえて積算する予定であるため、現時点で各税目の具体的な収納率や下落率は算定していない。
大　府　市	個人市民税・・・人口動向・所得状況(リーマンショック時と同じ下落率を利用)・収納率(コロナ分として１％分落としている。)・税制改正を基に積算。下落率は12.4％見込。 　法人市民税・・・税率改正・課税額上位３社の見込・新型コロナ影響分(基幹産業の自動車関連業界の代表として、通期予想を出していたトヨタ自動車の営業利益約79.5％減益見込む。)を基に積算。下落率は74.8％見込。 　環境性能割・・・令和元年度分の実績から積算。コロナの影響はトヨタ自動車の示す回復予想の2020年当初には販売がコロナ前に戻るという考え方を採用し、見ていない。 　種別割・・・過去3年間の台数の増減率を用いて積算。コロナ分については、実績として顕著な傾向が見受けられなかったため、試算せず。収納率は、リーマンショック時の下落率の0.2％減を採用して見込。 　固定資産税・都市計画税・・・例年、固定資産税の過去５年の収納率の平均値を使用していたが、　新型コロナウイルス感染症の影響で収納率は低下すると予測するため、過去５年間の最低値を使用する予定です。土地は影響を受けない予測で、例年通りの積算で微増。家屋は例年通りの積算結果から、コロナ軽減分を差し引いて積算。償却資産は、課税標準額で前年比5.4%下落（過去10年間で課税標準額が前年比で減少した年の下落率の平均値)と見込み、そこから、コロナ軽減分を差し引いて積算。
知　多　市	＜個人市民税＞ リーマンショック前後の調定推移を参考に、積算を行う。ただし、給与所得者については、リーマンショック時よりは落ち込み幅は若干少ないと想定して積算する予定。 〈法人市民税〉 リーマンショック時以上の減益が見込まれるので、その当時の減収率及び２０２１．３月期決算予想を参考に見込む予定。 〈環境性能割〉 令和２年度に登録台数が前年比約20％（7月末）減が見込まれるため、令和３年度は２年度並を見込む予定。 ＜固定資産税　土地＞ 例年通りに積算し、評価替え及び令和2年度の時点修正の影響を見込み調整。 ＜固定資産税　家屋＞ 軽減措置以外の税収については例年通りに積算。評価替えによる減額を見込む。 ＜固定資産税　償却＞ 臨海部の大企業への聞き取りなどをもとに積算。
知　立　市	【住民税】 ・個人は、リーマンショック時の状況と似た収入状況との統計（県作成の「あいち経済の動き」）があるので、リーマンショック時の減少幅で積算（均等割５％、所得割２０％）を検討中 ・法人は、主要企業とそれ以外の企業に分けて主要企業は決算短信等の資料や四季報といった資料をもとに業績を推測して積算し、それ以外の企業はリーマンショック時の状況を参考にしたい。 【軽自動車（環境性能割）】 ・来年度も引続き環境性能割を減税するとの報道もあったので、動向をみながら積算したい。 【固定資産税・都市計画税】 ・リーマンショック時の影響額を参考に積算。また、令和３年度コロナ減免の影響額についても当初予算に反映させる予定としています。

資料２

議題２　令和３年度歳入予算の積算について（豊明市提出）

市名	回答 (1)令和3年度税収の歳入予算をどのように積算されるかについて
尾 張 旭 市	【個人市県民税・法人市民税】 （個人市県民税） 前年度と比較し１割減を見込む。収納率については近年上昇傾向にあったものを横ばい、大幅な下落はないと見込んでいる。 （法人市民税） 税率改正の影響を含め半減を見込む。収納率については大幅な下落はないと見込む。 【軽自動車税環境性能割】 ４月から７月までの環境性能割収入額は右肩下がりで落ち込んでいたが、８月は前月比で倍増した。回復傾向は今後も続くという見通しで、令和２年度並みと見込む。収納率は検討中。 【固定資産税・都市計画税】 （土地）令和３年度は評価替えのため、土地の評価額は路線価の上昇に合わせて上がる傾向ではあると見込んでいるが、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大による影響がどれくらいあるのか、目下時点修正による下落幅の調整を行っている。 （家屋）直近の概要調書数値を基に積算する。新増築及び滅失は１０月に市内を現地調査し、完成・滅失予定件数を見込む。評価替えによる減額については、過去２回の評価替え時の減価率を平均した数値を採用する。 （償却資産）設備投資を控える傾向が今後も続くと予想され、過去１０年間で最大の落ち込みとなった時と同程度の前年度比１割減を見込む。 収納率については、検討中。
高　浜　市	原則、リーマンショックにおける税収の減収率及びその後の税収増を参考に試算 令和３年度は固定資産税の評価替年度となるため、固定資産税については個別に試算 徴収率については今後の見通しが明らかでないため、現時点では特段考慮しない ①個人市民税は▲１５％、②法人市民税は税率の引き下げを考慮、③固定資産税は個別 ④軽自動車税は微増、⑤たばこ税については減で試算
岩　倉　市	例年は、過去の推移を基本に前年度の実績を踏まえ、そこに補正を加えて見込んでいます。 コロナ禍による影響については、前例がないため、リーマンショック時の調定額及び収納率の減少率を参考に見込んでます。（調定額：個人市民税△12%　法人△20%）（収納率：個人市民税△0.7%　法人△0.4%、固定資産税・都市計画税△0.08%）
豊　明　市	個人住民税・法人市民税については、リーマンショック時の歳入の減少率を参考に下落率を見込み積算する予定です。
日　進　市	全体的にはリーマンショック期の減少率を念頭に置いて調整する。 個人市民税は県や民間調査会社による雇用や給与の見通しを参考とする。 法人市民税は税率減少の影響に加えて、主要な企業の実績及び見通しを参考とする。 軽自動車税は実績をベースとする。 固定資産税・都市計画税にあっては、評価替えによる増加と中小事業者の軽減措置による減収影響を多めに考慮して積算する予定。
田　原　市	リーマンショックの際の状況を参考に、積算していく予定
愛　西　市	各税目の収納率は前年並み、下落率などはコロナの影響も含め検討中で、歳入予算については現在積算中である。
清　須　市	【個人市民税】　公表されている経済指標を活用し、下落率を見込む 【法人市民税】　主要企業の動向を調査し、影響額を見込む 【軽自動車税環境性能割】　新車の販売動向をふまえて積算 【固定資産税・　都市計画税】通常の予算積算に加え、次の事業者は、特例制度の適用があることを勘案して積算することを検討している。①徴収猶予特例の適用をさせた事業者等②市が中小企業者等が融資を受ける場合に必要な信用保証料の助成を行った事業者等
北名古屋市	現在、情報収集に努めるなど、積算方法について検討中。
弥　富　市	・個人住民税は、当該年度課税標準額に、あいちの勤労統計（１月～６月）で公表された製造業の前年比率（△2.6%）を乗じて課税標準額を見込むことにより税額を算出する。 ・法人市民税は、今年度の調定額に法人企業景気予測調査（令和2年7月～9月期調査）の令和2年度の経常利益の減（△23.2%）と税制改正の影響を乗じて税額を見込むことにより算出する。 ・環境性能割については、今年度の調定額に軽自動車の取得状況及び保管状況、臨時的軽減延長（～Ｒ３．３月）を踏まえ算出する。
みよし市	個人市民税：内閣府月例報告の対前年経済成長率の下落を、給与所得の下落率にも適用した。収納率は変化させていない。 法人市民税：本市は、自動車製造業からの税収が大半を占めているため、公表されている現事業期間の見通し数値を適用した。収納率は変化させていない。 軽自動車環境性能割：新型コロナウイルス感染症による影響は、税収に影響するほど大きくはないと考え、例年通りの積算としている。 固定資産税：土地については、住宅用地等の税負担の調整措置の影響などを、家屋は、新築・増築の状況、評価替えに伴う減価などを勘案し積算する。 償却資産については、大規模償却資産に該当すると見込まれる企業に対して、見込み帳簿価格の調査を行い、税収見込み額を積算する予定である。 また、収納率については、過去5年平均を採用する。 都市計画税：固定資産税と同様
あ　ま　市	・個人市民税は、リーマンショック時並みの15%程度の減を見込む予定である。 ・法人市民税は、R2決算見込みがR1決算から40%減となる見込みなので、そこから税率引き下げ（9.7%→6.0%）の分をさらに減して算出する予定である。 ・軽自環境性能割は、R3.6月調定分から、税率が１%増えることから、R2決算見込みよりその分を増する予定であるが、販売台数の落ち込みも考慮して、見込みの20%程度低く抑えるつもりである。 ・固定資産税は、土地はほぼ横ばい、家屋は評価替えによる減価分を減して、中小事業者のコロナ減収に伴う軽減措置で、当該事業者の家屋と償却資産の調定額の20%程度を減しようと考えている。

資料２

議題２　令和３年度歳入予算の積算について（豊明市提出）

市名	回答 (1)令和3年度税収の歳入予算をどのように積算されるかについて
長 久 手 市	○個人市民税 （特別徴収）今年度決算見込み　（今年度6月末調定額を基に試算し、前年度収納率を乗じ計算）に納税者数の平均増減率、前年度収納率及び毎月勤労統計調査の5月平均賃金前年同月比を乗じ積算 （普通徴収）今年度決算見込み　（今年度6月末調定額を基に試算し、収納率は、前年度収納率からリーマンショック時の減率分を差し引き乗じる）に納税者数の平均増減率、前年度収納率及びリーマンショック時の決算額減率分を乗じ積算 （年金特徴）今年度決算見込み　（今年度6月末調定額を基に試算し、前年度収納率を乗じ計算）に納税者数の平均増減率及び前年度収納率を乗じ積算 （退職手当）調定平均額に調定平均増減額を乗じ積算 ○法人市民税 今年度決算見込み　（今年度6月末調定額を基に試算し、収納率は、前年度収納率からリーマンショック時の減率分を差し引き乗じる）に税率引き下げ分を見込み、リーマンショック時の決算額減率分を乗じて積算 ○軽自動車税環境性能割 今年度実績（R2年2月～6月調定分）÷5月×12月で積算 ○固定資産税 セーフティネット4号申請のあった業者から事業用家屋、償却資産を持っている者を抽出し、半分は1/2の減免、半分は全額免除として見込み、加えて、償却資産はコロナの影響を考慮し、全体の課税標準額の伸び率も0.95に下げる見込。土地については、R3評価替え用の仮路線価に、コロナの影響を加味したR2.1.1からR2.7.1の時点修正率をかけて算出する予定。 ○都市計画税 固定資産税と同様。 ※下線部をコロナウィルスの影響分として見込んでいます。